

目 次

● 改正一覧

1	令和4年度税制改正	2
	一. 所得税関連	
	1. 住宅ローン控除等の延長等	2
	2. 金融・証券税制	4
	3. 租税特別措置等	5
	4. その他	5
	二. 資産課税関連	
	1. 住宅取得等資金の贈与税の非課税措置等	6
	2. 登録免許税、印紙税等	7
	3. 固定資産税等	8
	4. その他	9
	三. 法人税関連	
	1. 賃上等促進税制	9
	2. 地方活性化	11
	3. 投資促進税制の拡充と創設	12
	4. 租税特別措置等	13
	5. その他	15
	四. 国際課税等	
	1. 過大支払利子税制、外国子会社合算税制の見直し	17
	2. 子会社株式簿価減額特例の見直し	17
	3. その他	18
	五. 消費税関連	
	1. 適格請求書等保存方式に係る見直し	19
	2. その他	19
	六. 納税環境整備等	
	1. 電子帳簿保存法関係	20
	2. 税理士制度の見直し	20
	3. 帳簿の不保存、記帳義務の不履行に対応する措置	20
	4. 財産債務調書制度等の見直し	22
	5. 地方税務手続のデジタル化	22
	6. その他	22
	7. 関税	23
2	令和3年度税制改正	24
3	新型コロナ税特法等	43
4	令和2年度税制改正	44
5	平成31年度税制改正	54
6	平成30年度税制改正	62
7	平成29年度税制改正	68
8	平成28年度税制改正	75
9	平成27年度税制改正	78
10	平成26年度税制改正	80

● 法人税

1	法人税の確定申告・中間申告	
1.	内国法人	82
2	法人税に関する届出・申請	
1.	設立の届出、申請	83
2.	その他の届出、申請	83
3	納税義務者と課税所得等の範囲	
1.	納税義務者と課税所得等の範囲	84
2.	内国法人	84
4	事業年度・納税地	
1.	事業年度	85
2.	納税地	85
5	企業利益と課税所得	
1.	別表4（所得の金額の計算に関する明細書）	86
2.	税務調整	86
6	損益の帰属時期	
1.	収益の帰属時期	87
2.	原価・費用・損失の帰属時期	87
3.	延払基準	87
4.	工事進行基準	89
7	受取配当等の益金不算入等	
1.	益金不算入額[平成27年4月1日以後開始事業年度]	90
2.	1の対象となる配当等の範囲	90
3.	1に係る控除負債利子	90
4.	益金不算入額[平成27年3月31日以前開始事業年度]	91
5.	4の対象となる配当等の範囲	91
6.	4に係る控除負債利子	92
7.	外国子会社配当の益金不算入等	92
8	みなし配当	
1.	資本の払戻し・解散	93
2.	自己株式の取得（市場購入以外）	93
3.	取得請求権付株式等の取扱い	93
4.	非適格合併	94
5.	非適格分割型分割	94
6.	適格現物分配等の場合	94
7.	他規定との関連	94
9	棚卸資産	
1.	期末評価方法	95
2.	取得価額	95
3.	取得価額に算入しないことができる費用	95
4.	短期売買商品等	95
10	有価証券	
1.	有価証券の譲渡損益	96
2.	期末評価額	97
3.	取得価額	97

11	減価償却（普通償却）	
	1. 償却方法	98
	2. 償却限度額	98
	3. 期中供用資産の償却限度額	99
	4. 償却費として損金経理した金額	99
	5. 少額の減価償却資産の損金算入等	99
	6. 取得価額	100
	7. 残存価額と償却可能限度額	101
	8. 耐用年数の短縮	101
	9. 増加償却	101
	10. 償却方法の変更	101
	11. 資本的支出と修繕費	102
12	減価償却（特別償却）・準備金・特別勘定	
	1. 制度の概要	104
	2. 高度省エネ増進設備等の特別償却	104
	3. 特定機械装置等の特別償却	104
	4. 経営改善設備の特別償却	104
	5. 特定経営力向上設備等の特別償却	105
	6. 認定特定高度情報通信技術活用設備の特別償却	105
	7. 革新的情報産業活用設備の特別償却	105
	8. 事業適応設備の特別償却「カーボンニュートラル投資促進税制」	106
	9. 事業適応設備の特別償却「DX投資促進税制」	106
	10. 障害者を雇用する場合の機械等の割増償却	106
	11. 特別償却不足額の繰越	107
	12. 特別償却準備金	107
	13. 特別新事業開拓事業者の特定株式に係る特別勘定	108
	14. 中小企業事業再編投資損失準備金	108
13	リース取引	
	1. リース取引の意義	109
	2. リース取引の取扱い	109
	3. 改正前リース取引の取扱い（平成20年3月31日以前締結）	110
14	繰延資産等	
	1. 償却限度額	111
	2. 少額繰延資産の損金算入	111
	3. 会計上の繰延資産	111
	4. 税法独自の繰延資産	111
	5. 分割払いの繰延資産	111
	6. 金銭債務の償還差損益	111
15	外貨建取引の換算等	
	1. 外貨建取引の換算	112
	2. 外貨建資産等の換算方法	112
	3. 為替予約差額の配分	112
16	評価損益	
	1. 原則的取扱い	113
	2. 評価益が認められる場合	113

	3. 評価損が認められる場合	113
17	給与	
	1. 給与の範囲	115
	2. 役員の意義・範囲	115
	3. 使用人兼務役員の意義・範囲	116
	4. 役員給与	116
	5. 使用人給与	119
	6. 株式報酬費用の取扱い	119
18	寄附金・受贈益	
	1. 寄附金の損金不算入額	120
	2. 完全支配関係がある場合	120
	3. 寄附金の認識	120
	4. 寄附金・受贈益の意義及び範囲	120
	5. 寄附金の分類	121
	6. 寄附金に該当しないもの	121
19	交際費等	
	1. 損金不算入額[平成26年4月1日以後開始事業年度]	122
	2. 交際費等の意義・範囲	122
	3. 交際費等の認識	124
20	租税公課等	
	1. 損金不算入の租税公課、不正行為等に係る費用等	125
	2. 損金算入の租税公課	125
	3. 租税公課の損金算入時期	125
	4. 納税充当金（未払法人税等）	125
	5. 還付金	126
	6. 消費税	126
	7. 税効果会計	126
21	貸倒損失	
	1. 法的な債権の消滅	127
	2. 全額回収不能の場合	127
	3. 売掛債権の特例	127
22	その他の損金	
	1. 退職年金の掛金	128
	2. 保険料	128
	3. ゴルフクラブ	129
	4. レジャークラブ	129
	5. 社交団体、ロータリークラブ等	129
23	圧縮記帳	
	1. 共通事項	130
	2. 国庫補助金の圧縮記帳	130
	3. 保険差益の圧縮記帳	130
	4. 交換の圧縮記帳	131
24	租税特別措置法の圧縮記帳	
	1. 買換えの圧縮記帳	132
	2. 収用等の圧縮記帳	133

	3. 換地処分等の圧縮記帳	133
	4. 土地等の先行取得の圧縮記帳	133
25	収用換地等の所得の特別控除等	
	1. 収用換地等の所得の特別控除額	134
	2. その他の特別控除	134
26	引当金	
	1. 貸倒引当金の適用法人	135
	2. 個別貸倒引当金	135
	3. 一括貸倒引当金	136
	4. 返品調整引当金	137
	5. 廃止された引当金	137
27	欠損金	
	1. 欠損金額の意義	138
	2. 青色欠損金の繰越控除	138
	3. 未処理欠損金額の引継ぎ	138
	4. 災害損失金の繰越控除	139
	5. 債務免除等があった場合の欠損金の損金算入	139
	6. 欠損金の繰越控除の不適用等	140
	7. 欠損金の繰戻し還付	141
	8. 認定事業適応法人の欠損金の損金算入の特例	142
28	税額計算	
	1. 法人税の税率	143
	2. 留保金課税	143
	3. 使途秘匿金の特別税額	144
29	各種特別控除	
	1. 試験研究費の特別控除	145
	2. 高度省エネ増進設備等の特別控除	148
	3. 特定機械装置等の特別控除	148
	4. 認定地方公共団体への寄附金の特別控除	148
	5. 経営改善設備の特別控除	148
	6. 特定経営力向上設備等の特別控除	148
	7. 認定特定高度情報通信技術活用設備の特別控除	149
	8. 給与等の支給額増加の特別控除 [令和3年4月1日以後]	149
	9. 給与等の引上げ設備投資の特別控除 [令和3年3月31日以前]	150
	10. 革新的情報産業活用設備の特別控除	150
	11. 事業適応設備の特別控除「カーボンニュートラル投資促進税制」	151
	12. 事業適応設備の特別控除「DX投資促進税制」	151
	13. 税額控除不足額の繰越控除	151
30	所得税額控除	
	1. 制度の内容	152
	2. 源泉徴収税額	152
	3. 元本の種類と按分計算	152
31	外国税額控除	
	1. 制度の内容	153
	2. 控除対象外国法人税額(別表4)	153

	3. 控除外国税額(別表1)	153
32	国際課税制度	
	1. 移転価格税制	154
	2. 過少資本税制	154
	3. 過大支払利子税制	154
	4. タックスヘイブン税制	155
	5. 子会社配当の益金不算入額の帳簿価額からの減額	155
33	企業組織再編税制	
	1. 合併・分割型分割	156
	2. 分社型分割・現物出資	156
	3. 株式交換・移転	156
	4. 現物分配	156
	5. 株式分配	157
	6. のれんの計上	157
	7. 適格組織再編の要件	157
	8. 株式交付	158
	9. 欠損金の引継ぎ、譲渡損失の損金不算入	158
	10. 要件関係まとめ	159
34	グループ法人税制	
	1. 完全支配関係	160
	2. 資産の譲渡取引等	160
	3. 寄附金・受贈益	160
	4. 受取配当等	160
	5. 清算中法人等の株式等に係る評価損の損金不算入	160
	6. みなし配当に係る有価証券の譲渡損益	160
	7. 適格現物分配・適格株式分配	161
	8. 欠損金の引継ぎ等	161
	9. 中小法人の優遇規定の除外等	161
35	グループ通算制度等	
	1. 概要	162
	2. 損益通算、投資簿価修正	162
	3. 開始加入時の時価評価、欠損金の切捨て	163
	4. 各個別制度の取扱い	164
	5. 連結納税	164
36	施行予定の制度等	
	1. 証拠書類のない簿外経費の取扱い	165
	2. 大企業の税額控除不適用措置の要件厳格化	165
37	申告マニュアル	
	1. 申告マニュアルのねらい	166
	2. 取扱差異の一覧表	167
	3. 各項目の具体的な処理	170
●	所得税	
1	所得税の確定申告等	
	1. 所得税の確定申告	176
	2. 確定申告書等の提出期限	176

2	所得税に関する主な届出・申請等	
1.	申告所得税関係	177
2.	源泉所得税関係	177
3	納税義務者と課税所得の範囲、課税方法（個人）	
1.	納税義務者の区分、課税所得の範囲及び課税方法の概要	178
2.	個人の納税義務者の区分	178
3.	国内源泉所得の範囲及び非居住者に係る源泉徴収	178
4.	課税方法	179
5.	年の途中で納税義務者の区分が異動した場合	179
4	利子所得	
1.	利子所得となるもの	180
2.	非課税項目	180
3.	所得の金額	180
4.	課税方法	181
5	配当所得	
1.	配当所得となるもの	182
2.	みなし配当	182
3.	非課税項目	183
4.	所得の金額	183
5.	収入計上時期	183
6.	配当所得の源泉徴収	183
7.	配当所得の課税方法	183
6	不動産所得	
1.	不動産所得となるもの	184
2.	所得の金額	184
3.	課税方法	184
4.	建物の貸付規模の判定及び貸付規模による取扱いの相違点	184
5.	収入計上時期	185
6.	必要経費（事業所得参照）	185
7.	固定資産の資産損失の取扱い	186
8.	債権の回収不能による損失の取扱い	186
9.	賃貸住宅の割増償却	187
10.	定期借地権の設定等に係る経済的利益	187
7	事業所得	
1.	事業所得となるもの	188
2.	所得の金額	188
3.	課税方法	189
4.	組合の所得計算等	189
5.	収入金額の別段の定め	189
6.	帰属時期の原則	190
7.	帰属時期の特例	190
8.	諸通達	191
9.	家事関連費等の必要経費不算入等	192
10.	外国所得税の額の必要経費不算入	193
11.	売上原価の計算	194

12.	減価償却	194
13.	借地権の取得費相当額の必要経費算入	197
14.	繰延資産償却	197
15.	資産損失	197
16.	貸倒引当金	197
17.	同一生計親族が事業から受ける対価	198
18.	消費税	199
19.	医業に係る所得計算の特例	199
8	給与所得	
1.	給与所得となるもの	201
2.	所得の金額	201
3.	課税方法	202
4.	非課税項目	202
9	退職所得	
1.	退職所得となるもの	205
2.	所得の金額	205
3.	課税方法	205
10	山林所得	
1.	山林所得となるもの	206
2.	非課税項目	206
3.	所得の金額	206
4.	課税方法	206
5.	山林の資産損失の取扱い	206
11	譲渡所得	
1.	譲渡所得となるもの	207
2.	非課税項目	207
3.	課税方法	207
4.	6区分の譲渡所得	207
5.	所得の金額	208
6.	内部通算しきれない損失の金額の取扱い	208
7.	取得費の計算	209
8.	取得経費の範囲	209
9.	譲渡費用	209
10.	生活に通常必要でない資産の損失の控除	210
11.	譲渡代金の回収不能による損失	210
12.	保証債務の履行による求償権の行使不能による損失	210
13.	借地権設定により受ける権利金が譲渡所得とみなされる場合	210
14.	無償等のみなし譲渡	211
15.	国外転出時課税	212
16.	相続税額の取得費加算	213
17.	固定資産の交換の特例	213
18.	特定事業用資産の買換え等の特例	214
19.	土地等を先行取得した場合の課税の特例	215
20.	居住用財産を譲渡した場合の特例	216
21.	収用等の場合の特例	219

22.	平成21年及び22年に取得した土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の特別控除	221
23.	株式等に係る譲渡所得等の課税の特例	221
24.	みなし配当との関係	224
25.	特定中小会社の株式の特例	224
12	一時所得	
1.	一時所得となるもの	225
2.	非課税項目	225
3.	所得の金額	225
4.	課税方法	225
5.	広告宣伝の賞金品	226
6.	損害保険契約に基づく満期返戻金等	226
7.	生命保険契約に基づく一時金	226
13	雑所得	
1.	雑所得となるもの	227
2.	非課税項目	227
3.	所得の金額	227
4.	収入計上時期	227
5.	課税方法	227
6.	公的年金等に係る雑所得	228
7.	生命保険契約等に基づく年金	229
8.	新株予約権等に係る経済的利益	230
9.	新株予約権を発行法人に譲渡した場合の所得区分	230
10.	家内労働者の特例	230
11.	先物取引に係る雑所得等の特例	230
14	課税標準	
1.	所得金額調整控除	231
2.	損益通算	231
3.	損失の繰越控除	234
15	所得控除	
1.	雑損控除	235
2.	医療費控除	236
3.	社会保険料控除	237
4.	小規模企業共済等掛金控除	237
5.	生命保険料控除	238
6.	地震保険料控除	239
7.	寄附金控除	239
8.	障害者控除	241
9.	寡婦控除	241
10.	ひとり親控除	241
11.	勤労学生控除	242
12.	配偶者控除	242
13.	配偶者特別控除	243
14.	扶養控除	243
15.	基礎控除	244

16.	所得控除の判定の時期	244
16	税額計算	
1.	原則的な税額計算	245
2.	平均課税	246
17	税額控除	
1.	配当控除	247
2.	外国税額控除	247
3.	住宅借入金等特別控除	248
4.	認定住宅等を新築等した場合の住宅借入金等特別控除	249
5.	認定住宅等新築等特別控除	250
6.	特定増改築等住宅借入金等特別控除(バリアフリー改修工事)	251
7.	特定増改築等住宅借入金等特別控除(省エネ改修工事)	251
8.	多世帯同居改修工事等に係る住宅借入金等特別控除(多世帯同居改修工事)	252
9.	住宅特定改修特別控除(バリアフリー改修工事)	252
10.	住宅特定改修特別控除(省エネ改修工事)	252
11.	多世帯同居改修特別控除(多世帯同居改修工事)	253
12.	住宅特定改修特別控除の控除額の上乗せの特例	253
13.	住宅耐震改修特別控除	253
14.	認定NPO法人寄附金特別控除	254
15.	公益社団法人等寄附金特別控除	254
16.	政党等寄附金特別控除	254
18	東日本大震災関連	255
19	施行予定の制度	
1.	非居住者である扶養親族	256
2.	新NISAとジュニアNISAの終了等	256
3.	住宅借入金等特別控除	256
●	消費税	
1	消費税の確定申告・還付を受けるための申告	
1.	確定申告	258
2.	還付を受けるための申告書の提出ができる者	258
3.	法人に係る消費税の申告期限の特例	258
2	消費税の中間申告	
1.	前期納税実績による場合	259
2.	仮決算による場合	259
3.	留意事項	260
4.	提出義務者等	260
3	消費税に関する届出・申請	
1.	届出	261
2.	申請承認	262
4	納税義務者	
1.	国内取引の納税義務者	263
2.	輸入取引の納税義務者	263
3.	納税義務の流れ	263

5	小規模事業者に係る納税義務の免除	
1.	納税義務の判定	264
2.	基準期間	264
3.	基準期間における課税売上高の計算	264
4.	前年等の課税売上高による場合	265
5.	基準期間がない法人	265
6.	高額特定資産を取得した場合	265
6	課税事業者の選択	
1.	消費税課税事業者選択届出書	266
2.	消費税課税事業者選択不適用届出書	266
3.	有恕規定	266
7	国内取引・輸入取引	
1.	国内取引	267
2.	資産の譲渡等の時期	270
3.	輸入取引	270
4.	取引分類の全体像	271
8	非課税	
1.	国内取引の非課税取引	272
2.	国内取引の非課税項目	272
3.	輸入取引の非課税	274
9	輸出免税等	
1.	輸出取引等の範囲	275
2.	輸出取引等に関する留意点	275
3.	非居住者の範囲	276
10	課税標準・税率	
1.	課税資産の譲渡等に係る消費税の課税標準	277
2.	特定課税仕入れに係る消費税の課税標準	278
3.	輸入取引の課税標準	278
4.	税率	278
5.	軽減税率制度	279
11	仕入税額控除	
1.	仕入れに係る消費税額の控除	280
2.	課税仕入れ	281
3.	課税仕入れの注意点	281
4.	区分記載請求書等保存方式	282
5.	居住用賃貸建物に係る仕入税額控除の制限	282
6.	密輸品の課税仕入れに係る仕入税額控除の制限	282
12	課税売上割合	
1.	課税売上割合	283
2.	個別対応方式	283
3.	一括比例配分方式	285
4.	複数税率が適用された税額控除の計算	285
13	非課税資産の輸出・資産の国外移送	
1.	非課税資産の輸出	286
2.	非課税資産の輸出の具体例	286

3.	資産の国外移送	286
4.	資産の国外移送の具体例	286
5.	適用除外	286
14	仕入れに係る対価の返還等	
1.	仕入れに係る対価の返還等を受けた場合	287
2.	課税貨物に係る消費税額の還付を受けた場合	287
3.	控除過大調整税額	287
15	簡易課税制度	
1.	簡易課税制度を適用した場合の控除対象仕入税額	288
2.	みなし仕入率	288
3.	簡易課税制度に係る業種別事業区分の具体例	289
4.	適用要件	291
5.	調整対象固定資産の仕入れ等を行った場合	292
6.	消費税簡易課税制度選択不適用届出書	292
7.	宥恕規定	292
16	課税売上割合の著しい変動	
1.	調整対象固定資産	293
2.	課税売上割合の著しい変動	294
17	調整対象固定資産の転用	
1.	適用要件	295
2.	転用の適用の有無	295
3.	控除過大調整税額（課税から非課税に転用した場合のみ）	295
18	居住用賃貸建物を課税業務用に供した場合等	
1.	課税賃貸用に供した場合	296
2.	譲渡した場合	296
19	棚卸資産に係る消費税額の調整	
1.	免税事業者が新たに課税事業者となった場合(前期免税)	297
2.	課税事業者が新たに免税事業者となった場合(翌期免税)	297
3.	調整税額	297
4.	留意点	297
20	その他の税額控除	
1.	売上げに係る対価の返還等	298
2.	特定課税仕入れに係る対価の返還等	298
3.	貸倒れ	298
21	課税期間・納税地	
1.	課税期間の原則	299
2.	課税期間の特例	299
3.	消費税課税期間特例選択・変更届出書	299
4.	消費税課税期間特例選択不適用届出書	300
5.	国内取引に係る納税地	300
22	国境を越えた役務提供に係る課税	
1.	国境を越えた役務の提供に係る課税	301
2.	国外事業者による芸能・スポーツ等の役務提供に係る課税	302
3.	リバースチャージ方式の適用除外	302

23	適格請求書等保存方式（インボイス制度）	
1.	適格請求書等保存方式の導入	303
2.	売り手側	304
3.	買い手側	305
24	施行予定の制度等	
1.	適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入	306
●	相続・贈与税	
1	相続税・贈与税の申告	
1.	相続税の期限内申告書	308
2.	贈与税の期限内申告書	308
3.	相続時精算課税選択届出書の提出	309
2	相続税・贈与税に関する届出・申請	
1.	届出	310
2.	申請承認	310
3.	適用を受けるために申告書の提出が必要な特例	310
3	納税義務者	
1.	納税義務を負う者	311
2.	納税義務者の財産の取得原因	311
3.	納税義務を負う場合	311
4.	特定納税義務者	312
5.	適用対象者一覧	312
4	相続人	
1.	相続人の概要	313
2.	配偶者相続人のポイント	313
3.	血族相続人のポイント	313
4.	代襲相続人のポイント	314
5.	相続税法上の相続人	314
5	相続分	
1.	法定相続分	315
2.	代襲相続分	315
3.	指定相続分	315
4.	特別受益者の相続分	315
5.	相続税法上用いる民法の相続分に関する規定	316
6.	特別寄与料に係る課税	316
6	みなし相続、遺贈財産	
1.	相続又は遺贈により取得したものとみなす場合(生命保険金等)	317
2.	非課税金額(生命保険金等)	317
3.	相続又は遺贈により取得したものとみなす場合(退職手当金等)	317
4.	退職手当金等に該当する弔慰金等	318
5.	非課税金額(退職手当金等)	318
7	相続税の非課税財産	319
8	債務控除	
1.	債務	320
2.	葬式費用	322
3.	債務又は葬式費用の負担者が確定していない場合	322

9	生前贈与加算及び贈与税額控除	
	1. 生前贈与加算	323
	2. 贈与税額控除（暦年課税）	323
10	小規模宅地等の特例	
	1. 適用対象となる宅地等	324
	2. 適用対象者	324
	3. 減額割合及び限度面積	324
11	相続税額の計算	
	1. 各人の課税価格	325
	2. 相続税の総額	325
	3. 被相続人の養子の法定相続人の数への算入制限	326
	4. 算出相続税額の計算	326
	5. 各人の納付すべき相続税額	326
12	相続税額の加算	
	1. 適用対象者	327
	2. 加算額	327
13	配偶者に対する相続税額の軽減・未成年者控除等	
	1. 配偶者に対する相続税額の軽減	328
	2. 未成年者控除	328
	3. 障害者控除	328
14	相次相続控除	
	1. 適用要件	329
	2. 適用対象者	329
	3. 控除額	329
15	贈与税の非課税財産・贈与税額の計算	
	1. 非課税財産	330
	2. 贈与税額の計算	330
16	住宅取得等資金の贈与税の非課税	
	1. 住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税	331
	2. 東日本大震災の被災者の住宅取得等資金の贈与税の非課税	331
17	教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税	
	1. 贈与税の非課税制度の内容	332
	2. 適用を受けるための手続	332
	3. 贈与者死亡時	332
	4. 終了	332
18	結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税	
	1. 贈与税の非課税制度の内容	333
	2. 適用を受けるための手続	333
	3. 贈与者死亡時	333
	4. 終了	333
19	相続時精算課税	
	1. 相続時精算課税の概要	334
	2. 相続時精算課税に係る贈与税額の計算	334
	3. 相続時精算課税適用財産の加算	334
	4. 相続時精算課税に係る贈与税額控除	334

20	非上場株式等についての相続税の納税猶予	
	1. 相続税の納税猶予制度の内容	335
	2. 適用を受けるための要件	335
	3. 適用を受けるための手続等	335
	4. 非上場株式等が未分割の場合	335
21	非上場株式等についての贈与税の納税猶予	
	1. 贈与税の納税猶予制度の内容	336
	2. 適用を受けるための要件	336
	3. 適用を受けるための手続等	336
22	贈与者が死亡した場合の非上場株式等に係る相続税の計算	
	1. 贈与者が死亡した場合の相続税の課税の特例	337
	2. 贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予	338
23	個人の事業用資産についての相続税の納税猶予	
	1. 相続税の納税猶予制度の内容	339
	2. 適用を受けるための要件	339
	3. 適用を受けるための手続等	339
	4. 資産が未分割の場合	339
	5. 小規模宅地等との関係	339
24	個人の事業用資産についての贈与税の納税猶予	
	1. 贈与税の納税猶予制度の内容	340
	2. 適用を受けるための要件	340
	3. 適用を受けるための手続等	340
25	贈与者が死亡した場合の個人の事業用資産に係る相続税の計算	
	1. 贈与者が死亡した場合の相続税の課税の特例	341
	2. 納税猶予税額及び期限内納付税額の計算	341
26	相続税の延納・物納	
	1. 延納	342
	2. 物納	343
27	財産評価（宅地・借地権等）	
	1. 宅地の評価単位	345
	2. 宅地の評価方式	345
	3. 特殊な宅地	346
	4. 宅地の上に存する権利	347
	5. 相当の地代を支払っている場合の借地権等	348
	6. 定期借地権等	349
28	配偶者居住権	
	1. 配偶者居住権等の評価額	350
29	財産評価（農地）	
	1. 農地の評価単位	351
	2. 農地の種類	351
	3. 評価の方法	351
30	財産評価（家屋・構築物）	
	1. 家屋の評価単位	352
	2. 家屋の評価	352
	3. 構築物の意義	352

4.	構築物の評価	352
31	財産評価（使用貸借等）	
1.	使用貸借に該当する場合	353
2.	宅地等の評価	353
3.	家屋の評価	353
32	財産評価（取引相場のない株式）	
1.	評価単位	354
2.	評価方式の判定マニュアル	354
3.	株式の発行会社の規模に応ずる評価方式の区分	356
4.	原則的評価方式	356
5.	特例的評価方式	356
6.	1株当たりの類似業種比準価額	357
7.	1株当たりの純資産価額（相続税評価額）	357
8.	1株当たりの配当還元価額	357
33	財産評価（上場株式・公社債）	
1.	上場株式の評価単位	358
2.	上場株式の原則的な評価	358
3.	公社債の評価単位	358
4.	公社債の評価公式	358
34	財産評価（預貯金・ゴルフ会員権等）	
1.	預貯金	359
2.	ゴルフ会員権	359
35	財産評価（年金で支払いを受ける財産等）	
1.	評価方法の判定	360
2.	定期金給付事由が発生している定期金に関する権利の評価	360
3.	定期金給付事由が発生していない定期金に関する権利の評価	361
36	施行予定の制度等	
1.	相続税と贈与税の一体化	362
●	国税通則法・電子帳簿保存法	
1	申告・納付・期限・延滞税等	
1.	申告、更正、決定等	364
2.	期間の計算、期限の特例等	364
3.	納付及び納期限	364
4.	延滞税	365
5.	加算税	366
6.	利子税	367
7.	還付加算金	367
◆1	課税標準額等の端数計算	368
◆2	確定税額・還付金等の端数計算	368
◆3	延滞税等の割合	368
2	更正の請求・更正決定等の期間	
1.	更正の請求等	369
2.	更正決定等	369
3.	更正決定等の期間制限の特例	370
4.	消滅時効	370

5.	税務調査手続等	370
◆	更正の請求等の期間一覧	370
3	電子帳簿保存法	
1.	概要	371
2.	要件	371
3.	届出、優遇措置等	373
4.	改正推移	373
●	他 主要国税	
1	印紙税	
1.	納税義務者等	376
2.	納付方法	376
3.	過怠税	376
4.	東日本大震災関連	376
5.	新型コロナ特別措置法関連	376
◆	印紙税額一覧表	377
2	登録免許税	
1.	納税義務者	380
2.	課税標準、税率	380
3.	納付	380
4.	東日本大震災関連	380
◆1	不動産の登記の登録免許税の税額表	380
◆2	会社の商業登記等の登録免許税の税額表	381
◆3	個人の商業登記の登録免許税の税額表	382
◆4	租税特別措置における住宅取得関係の登録免許税の税額表	382
●	地 方 税 等	
1	法人住民税	
1.	均等割の税率（標準税率）	384
2.	法人税割の税率	384
3.	住民税の申告書	385
2	個人住民税	
1.	均等割の税率（標準税率）	386
2.	総所得金額等に係る所得割の税率（標準税率）	386
3.	譲渡所得等の税率	386
4.	所得税と個人住民税の所得控除の相違点	387
5.	税額控除	389
3	法人事業税	
1.	法人事業税の対象と課税標準	391
2.	収入・所得を課税標準とする法人の標準税率（所得割）	391
3.	特別法人事業税	391
4.	法人事業税の一般的な申告書の記載（外形標準課税なし）	392
5.	分割基準の計算	392
6.	外形対象法人の標準税率	393
7.	外形標準課税	393
8.	非課税となる事業	394

4	個人事業税	
1.	納税義務者	395
2.	個人事業税の標準税率	395
3.	控除額	395
4.	個人事業税の申告	395
5	固定資産税・都市計画税	
1.	固定資産税、都市計画税の課税要件、課税手続	396
2.	固定資産税の申告制度、減額要件	396
6	不動産取得税	
1.	納税義務者等	398
2.	課税標準	398
3.	住宅用土地の減額	399
4.	税率、納付	399
5.	免税点	399
7	事業所税	
1.	概要	400
2.	課税団体	400
3.	納税義務者	400
4.	納税額	400
5.	申告期限	400
● 参 考 資 料		
1	減価償却資産の償却率等	
◆ 1	減価償却資産の償却率表	402
◆ 2	減価償却資産の耐用年数表（一部抜粋）	403
◆ 3	中古資産の耐用年数	410
◆ 4	繰延資産の償却期間	411
2	源泉徴収税額表・保険料額表等	
◆ 1	給与所得の源泉徴収税額表	412
◆ 2	賞与に対する源泉徴収税額の算出率の表（一部抜粋）	416
◆ 3	報酬・料金等の源泉徴収税額	417
◆ 4	健康保険料額表（全国健康保険協会管掌健康保険料）	419
◆ 5	厚生年金保険料額表（一般の被保険者）	420
◆ 6	労災保険料率表	421
◆ 7	雇用保険料率表	422
3	税額速算表等	
◆ 1	所得税の速算表、ふるさと納税の上限等	423
◆ 2	相続税・贈与税の速算表等	426
◆ 3	消費税課税非判定表	428
	和暦西暦年齢早見表	429